

資料5-1 行財政改革推進プラン2010 改革プログラム事業一覧【総括】

(1)見える改革～市政情報の見える化・新しい公共の推進～		
	主な事業	財政効果
市政情報の整備・発信・共有による開かれた市政運営	市政情報の整備 予算編成過程の透明化 出前講座の実施 行政サービスコストの提示 / 等	- 千円
市民と行政の“絆”による市政運営	事業の見直し・再構築における公開審議の実施 市民活動団体への支援強化 ボランティア活動の推進 市民等の寄附による公園施設整備 / 等	46,630 千円
PPPの推進による市政運営	提案型の公共サービス民営化制度の構築 自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大） 一般廃棄物収集運搬業務の委託化 指定管理者の公募の推進 / 等	447,243 千円
市民に身近で、区の個性を活かした区政運営	各区の独自性が発揮できる区政運営 区民会議制度の充実 区役所窓口サービスの充実 / 等	21,000 千円
計		514,873 千円
(2)生む改革～行財政運営の自律・マネジメント～		
	主な事業	財政効果
さいたま方式の新たな行財政運営システムの構築	事務事業総点検 改革のカルテ に基づく「見直しの常態化」サイクル（PDC A+S）の構築 しあわせ倍増プラン2009に基づく政策マネジメントの推進 新たな予算編成手法の構築	- 千円
公共施設マネジメント	公共施設マネジメントの推進 公共施設市民サポーター制度の導入 小中学校施設の有効活用 勤労女性ホーム・勤労女性センターの用途変更 / 等	22,693 千円
健全な財政運営の維持に向けた歳出改革	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減 補助事業の見直し 市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化 / 等	12,032,753 千円
知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	コンビニエンスストアでの各種証明書の発行 コールセンター等電話問合せ窓口の再構築 コミュニティバス事業の見直し 咲いたまつり・商工見本市の再構築 / 等	60,690 千円
公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	市税等の収納率向上 国民健康保険税の収納率向上 市有財産の有効活用による財源の確保（未利用市有地の有効活用） 契約制度適正化の推進 / 等	2,720,186 千円
公営企業等の健全経営	水道事業の健全経営 下水道事業の健全経営 市立病院の健全経営 / 等	1,465,489 千円
外郭団体の改革の推進	外郭団体事務事業の総点検の実施とプランの進行管理 浦和総業(株) (財)さいたま市在宅ケアサービス公社 (財)さいたま市体育協会 / 等	46,174 千円
電子自治体の推進	情報セキュリティ体制の強化 内部データ連携による事務手続きの簡素化 住民基本台帳カードの活用 / 等	- 千円
環境経営の推進	環境会計による庁舎内環境負荷低減に向けた取組み 環境ISOの登録返上・自立化 E-KIZUNA Projectの推進 / 等	- 千円
計		16,347,985 千円
(3)人の改革～職員の意識改革・組織文化の創造～		
	主な事業	財政効果
地域主権改革の先導・成果の活用	地域主権改革に向けた検討、提言 総合特区制度の積極的活用	- 千円
組織マネジメントの推進	組織目標管理の推進 局横断組織による課題解決 職場ミーティングの徹底 / 等	- 千円
職員の意識改革・人材育成	一職員一改善提案制度 任期付職員の活用 民間企業との人事交流 / 等	- 千円
職員定員・給与の適正化	職員定員管理の推進 職員給与の見直し 職員互助会事業の見直し / 等	885,242 千円
計		885,242 千円
合 計		17,748,100 千円

資料5-2 行財政改革推進プラン2010 改革プログラム事業一覧【事業別】

(1)見える改革～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

	改革プログラム事業名	所管	平成23年度	
			主な取組み内容	財政効果
1	市政情報の整備	総務局 総務部 行政透明推進課	・見える化の推進体制の進行管理	- 千円
2	広報マスタープランの策定	市長公室 広報課	・プランの進行管理 ・第1次アクションプラン	- 千円
3	わかりやすく、迅速な市政情報発信体制の整備	市長公室 広報課	・情報発信体制の整備	- 千円
4	ITを活用した市政情報検索の向上と情報公開制度の充実	総務局 総務部 行政透明推進課	・検索システムの改修 ・電子交付等の検討・実施	- 千円
5	パブリック・コメント制度の推進	市長公室 広聴課	・市民への情報提供、周知 ・実施機関に対する支援、制度研修会の実施	- 千円
6	政策決定過程の透明化	政策局 都市経営戦略室	・都市経営戦略会議の審議内容等の公表	- 千円
7	予算編成過程の透明化	財政局 財政部 財政課	・予算編成過程の公開及び公表 ・公表内容を拡大	- 千円
8	市民にわかりやすい財政情報（予算、決算、財政状況等）の構築	財政局 財政部 財政課	・わかりやすい財政情報の構築・実施	- 千円
9	出前講座の実施	市長公室 広報課	・出前講座の検討、実施	- 千円
10	行政サービスコストの提示	総務局 総務部 行政透明推進課	・総コスト表記の試行（一部実施）	- 千円
11	地図情報を活用した市政情報の発信	政策局 政策企画部 情報政策課	・新規地図を搭載 ・システム再構築検討	- 千円
12	ホームページの見直し	市長公室 広報課	・広報マスタープランに基づく見直し	- 千円
13	自治基本条例の制定・推進	政策局 政策企画部 企画調整課	・検討委員会による検討、最終報告 ・条例案作成 ・パブリック・コメント	- 千円
14	「わたしの提案」「市民意識調査」等の活用促進	市長公室 広聴課	・データベース作成	- 千円
15	タウンミーティングの活用促進	市長公室 広聴課	・タウンミーティングの開催 ・実施手法の検討	- 千円
16	事業の見直し・再構築における公開審議の実施	行財政改革推進本部	・事業の選定 ・公開審議の実施及び事業の見直し、再構築	- 千円
17	行財政改革市民モニター制度の創設	行財政改革推進本部	・前年度成果に対する意見募集と進行管理等への反映	- 千円
18	しあわせ倍増プランの評価への市民参加	政策局 都市経営戦略室	・市民評価委員会及び報告会の開催	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成23年度	
			主な取組み内容	財政効果
19	市民活動団体への支援強化	市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ課市民活動支援室	・全市域において協力事業()の実施 ・マッチングファンド制度による助成事業の実施 ・コミュニティセンターと協力して実施する市民活動団体交流事業	- 千円
20	ボランティア活動の推進	行財政改革推進本部	・庁内連絡会議の設置 ・ボランティア活動の推進案の策定 ・各ボランティア・ポイント制度と連携し、支援の仕組みの検討・整備	- 千円
		市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ課市民活動支援室		
21	職員ボランティア制度の推進	行財政改革推進本部	・ボランティア活動に関する施策及び事業の情報収集 ・職員向けボランティア情報の提供 ・職員ボランティア制度事業の検討	- 千円
		市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ課市民活動支援室		
22	地域防犯活動の充実	市民・スポーツ文化局 市民生活部 交通防犯課	・犯罪の発生状況等から毎年効果的な広報・啓発・支援活動を検討・実施	- 千円
23	学校防犯体制の整備	教育委員会 学校教育部 健康教育課	・学校安全ネットワークを全小学校で実施	32,768 千円
24	市民との協働による公園施設の安全管理	都市局 都市計画部 都市公園課	・市民が公園の情報を連絡するための市民がわかりやすい表示書式の決定 ・公園名、指定管理者名(連絡先)の未表記公園等への掲示物設置	- 千円
25	市民等の寄附による公園施設整備	都市局 都市計画部 都市公園課	・調査、検討(受入基準及び施設の仕様の作成) ・公園内のベンチ等の寄付の受入	200 千円
26	市民との協働による博物館運営	教育委員会 生涯学習部 市立博物館・民家園	・博物館組織の再編 ・ボランティアの導入準備	8,412 千円
27	市民による寄附の促進	政策局 政策企画部 企画調整課	・寄附受入れメニュー及びホームページの見直し	5,250 千円
28	提案型の公共サービス民営化制度の構築	行財政改革推進本部	・庁内検討委員会及び(仮称)提案型公共サービス民営化制度審査委員会の設置 ・次年度提案事業の募集	- 千円
29	企業・大学等との連携・協定による公共的サービスの充実	行財政改革推進本部	・企業等訪問 ・連携業務の整理、検討	- 千円
30	企業のCSR活動に対する認証制度の創設・推進	経済局 経済部 経済政策課	・有識者等を交えた制度研究・設計	5,071 千円
31	コミュニティビジネスの推進	経済局 経済部 経済政策課	・モデル事業の実施	- 千円
32	産学官によるスマートグリッドの推進	環境局 環境共生部 地球温暖化対策課	・推進協議会の設置 ・取組方針の決定・推進 ・現況調査	- 千円
33	E S C O事業の推進(市立病院・消防庁舎)	環境局 環境共生部 地球温暖化対策課	・市立病院：診断結果を踏まえたESCO事業導入検討 ・消防庁舎：導入可能性診断	- 千円
		保健福祉局 市立病院経営部 庶務課		
		消防局 総務部 施設課		

	改革プログラム事業名	所管	平成23年度	
			主な取組み内容	財政効果
34	官民協働による公共施設の維持管理（アダプト制度の活用）	都市局 都市計画部 みどり推進課	市民緑地 ・ ボランティア団体との協議 ・ 維持管理 公園 ・ 公園内施設アダプト制度導入について調査・ 検討 道路 ・ P Rによる活動団体数の拡大	1,700 千円
		都市局 都市計画部 都市公園課		- 千円
		建設局 土木部 道路環境課		3,000 千円
35	さいたま新都心地区における官民協働による魅力あるまちなみ空間の形成	都市局 都心整備部 計画管理課	・ 官民連携の取組による魅力的なまちなみ空間の形成 クリーン作戦 花、緑の装飾	280 千円
36	さいたまシティカップ開催事業の推進	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ企画課	・ 開催方法の改善等に向けた関係団体等との調整 ・ 検討結果を反映した事業の実施	- 千円
37	さいたまシティマラソン開催事業の推進	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ振興課	・ 協賛企業の新規開拓 ・ さいたま市誕生10周年記念大会の開催 ・ 市民アンケートの実施	- 千円
38	成人式の見直し	子ども未来局 子ども育成部 青少年育成課	・ アンケート実施、会場及び事業内容の検討 ・ 催事費の削減及び協賛金の拡充	700 千円
39	本庁舎・区役所駐車場の土日等の有料開放化	行財政改革推進本部	・ 有料化準備	-
		財政局 財政部 庁舎管理課		
		市民・スポーツ文化局 区政推進室		
40	自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大）	財政局 財政部 用地管財課	・ 設置業者の選定等の実施	- 千円
41	広告掲載による財源の確保	政策局 政策企画部 企画調整課	・ 新たな広告媒体の掘り起こし ・ 広告事業マニュアルの見直し	389 千円
42	ネーミングライツ（命名権）の活用促進	政策局 政策企画部 企画調整課	・ 対象施設の調査 ・ 企業等からの提案募集方法の検討	- 千円
		都市局 都市計画部 都市公園課		- 千円
43	区役所窓口業務等の委託化	市民・スポーツ文化局 区政推進室	・ （仮称）郵送センター設置の検討 ・ 委託化の検討（対象業務の洗い出し） ・ 委託化の準備	- 千円
44	保育園用務業務等の委託化	子ども未来局 保育部 保育課	・ 用務業務（用務＋給食）等の委託化	73,197 千円
45	小学校給食調理業務の委託化	教育委員会 学校教育部 健康教育課	・ 小学校調理業務の委託化（25校） H22 21校	49,990 千円
46	学校用務業務の委託化	教育委員会 管理部 教育総務課	・ 学校用務業務の委託化（112校） H22 110校	11,810 千円
47	ごみ・し尿処理施設運搬業務の委託化	環境局 施設部 環境施設課	・ クリーンセンター大崎第一工場運搬管理の委託化	35,357 千円
48	一般廃棄物収集運搬業務の委託化	環境局 資源循環推進部 資源循環政策課	・ 退職者不補充及び任用替え等による人員削減	116,104 千円
49	うらわ美術館業務の委託化	教育委員会 生涯学習部 うらわ美術館	・ うらわ美術館協会への諮問、委託化の準備	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成23年度	
			主な取組み内容	財政効果
50	図書館運営の見直し	教育委員会 生涯学習部 中央図書館 管理課	・組織運営体制の見直し ・中央図書館整備基本計画の見直し ・休館日、開館時間の見直し ・地区図書館の業務委託検討 ・事業内容を見直し事務改善	- 千円
51	総務管理業務の委託化	総務局 人事部 人事課、給与課、厚生課	・委託化へ向けた準備	- 千円
52	指定管理者の第三者評価の実施	行財政改革推進本部	・第三者評価の実施	- 千円
53	指定管理者の公募の推進	行財政改革推進本部	・指定管理者の全面公募の実施	148,778 千円 (156,972 千円)
54	大崎公園（子供動物園を含む）への指定管理者制度の導入	経済局 経済部 農業者トレーニングセンター	・指定管理者公募、選定、条例改正	- 千円
55	農業者総合研修施設（春おか広場）への指定管理者制度の導入	経済局 経済部 見沼グリーンセンター	・指定管理者公募、選定、条例改正	- 千円
56	大宮花の丘農林公苑への指定管理者制度の導入	経済局 経済部 大宮花の丘農林公苑	・指定管理者公募、選定、条例改正	- 千円
57	思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入	保健福祉局 保健部 思い出の里市営公園事務所	・条例改正等の準備 ・関係者への説明	- 千円
58	浦和斎場への指定管理者制度の導入	保健福祉局 保健部 浦和斎場管理事務所	・条例改正等の準備 ・関係者への説明	- 千円
59	市民保養施設（六日町山の家）への指定管理者制度の導入	市民・スポーツ文化局 市民生活部 六日町山の家	・利用率向上策の実施 ・一部管理運営業務委託の検討、実施、見直し ・今後の修繕方針を基に施設の民営化等について検討 ・指定管理者の公募・選定、条例改正	867 千円
60	市民保養施設の民間譲渡又は廃止（しらさぎ荘）	市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課	・市民への周知 ・民間譲渡、施設取壊しの決定 ・条例の廃止	- 千円
61	市民保養施設の利用率向上（新治ファミリーランド）	市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課	・利用率向上の検討、実施、見直し ・今後の修繕方針をもとに施設の民間譲渡等の検討 ・新指定管理者の募集	- 千円
62	市民保養施設の利用率向上（ホテル南郷）	市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課	・利用率向上の検討、実施、見直し ・今後の修繕方針をもとに施設の民間譲渡等の検討 ・新指定管理者の募集	- 千円
63	市民保養施設の利用率向上（見沼ヘルシーランド）	市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課	・利用率向上の検討、実施、見直し ・今後の修繕方針をもとに施設の民間譲渡等の検討 ・新指定管理者の募集	- 千円
64	各区の独自性が発揮できる区政運営	市民・スポーツ文化局 区政推進室	・区長の組織・人事配置権限の移譲 ・新たな予算制度による予算編成	- 千円
65	区民会議制度の充実	市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ課	・基本方針に基づく新体制への移行 ・区民会議委員の募集 ・区政における諸課題の協議・提言	21,000 千円
66	区役所窓口サービスの充実	市民・スポーツ文化局 区政推進室	・明るい区役所づくりの推進 ・土・日曜日等の窓口開設の試行 ・パッケージ工房の見直し ・業務プロセス分析を活用した福祉部門窓口の現状分析 ・組織のあり方を含めた福祉部門窓口統合の検討 ・窓口等業務の拡大	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成23年度	
			主な取組み内容	財政効果
67	春の窓口大混雑の改善	市民・スポーツ文化局 区政推進室	・ホームページ及び窓口で窓口混雑状況情報提供	- 千円
68	感謝の気持ち共有メールの推進	市民・スポーツ文化局 区政推進室	・「感謝の気持ち共有メール」の推進 ・検討した活用方法の実施	- 千円
計				514,873 千円

(2)生む改革～行財政運営の自律・マネジメント～

	改革プログラム事業名	所管	平成23年度	
			主な取組み内容	財政効果
69	事務事業総点検 改革のカルテ に基づく「見直しの常態化」サイクル（P D C A + S）の構築	行財政改革推進本部	・成果の公表	- 千円
70	「しあわせ倍増プラン2009」に基づく政策マネジメントの推進	政策局 都市経営戦略室	・セルフマネジメント（内部評価）の実施 ・市民評価委員会の開催、市民評価報告会の実施（外部評価） ・トップマネジメント（都市経営戦略会議）の実施 ・次年度予算編成への反映	- 千円
71	新たな予算編成手法の構築	財政局 財政部 財政課	・新システムの拡充 ・選択と集中のための集中審議の実施 ・改革のインセンティブ予算の仕組の構築	- 千円
72	公共施設マネジメントの推進	行財政改革推進本部	・公共施設マネジメント計画の策定	- 千円
73	公共施設市民サポーター制度の導入	行財政改革推進本部	・対象施設の選定、実施の準備 ・試行	- 千円
74	小中学校施設の有効活用	行財政改革推進本部	・必要教室数についての学校との協議、調整 ・子ども未来局との検討委員会の設置、協議 ・学級編制新標準を踏まえ、適正規模化にむけた調査研究	- 千円
		教育委員会 管理部 教育総務課		
		教育委員会 管理部 学校施設課		
		教育委員会 学校教育部 学事課		
75	コミュニティ関連施設の適正化	行財政改革推進本部	・3つのコア機能を充実 ・新たなモデル事業を拡大し検証	14,576 千円
		市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ課		
		教育委員会 生涯学習部 生涯学習総合センター		
76	勤労女性ホーム・勤労女性センターの用途変更	経済局 経済部 労働政策課	・勤労女性ホームはコミュニティ施設へ転換 ・勤労女性センター他用途先、受益者負担検討	8,117 千円
77	道路整備事業の適正化	建設局 土木部 道路計画課	・渋滞箇所の現況調査及び渋滞箇所の分析	- 千円
78	橋りょう・主要道路アセットマネジメント	建設局 土木部 道路環境課	・継続的な橋りょう点検による劣化の早期発見と計画的な橋りょう補修の実施 ・主要道路アセットマネジメント導入に向けた調査、研究	- 千円
79	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	行財政改革推進本部	・既存事業を常に見直し予算編成に反映	2,824,642 千円
		財政局 財政部 財政課		

	改革プログラム事業名	所管	平成23年度	
			主な取組み内容	財政効果
80	補助事業の見直し	行財政改革推進本部 財政局 財政部 財政課	・見直しの継続	185,327 千円 (266,396 千円)
81	市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化	財政局 財政部 財政課	・予算編成における普通建設事業費の平準化	9,017,912 千円
82	公共工事コスト構造改善の推進	財政局 契約管理部 技術管理課	・コスト構造改善の推進	- 千円
83	特別会計、企業会計に対する繰出基準の明確化	財政局 財政部 財政課	「公営企業等の健全経営」担当課との協議、対象事業に係る繰出基準作成	- 千円
84	共通消耗品の集中調達・管理	出納室 出納課	・22年度中に全庁的な調査を実施及び方向性を決定し、23年度は検討結果の実施	- 千円
85	賠償責任保険及び建物総合損害共済の一本化	財政局 財政部 用地管財課	・賠償責任保険加入の統合 ・建物損害保険加入基準の作成、統合の検討	1,520 千円
86	各種基金の再構築	財政局 財政部 財政課	・他団体の状況を調査 ・再構築基準の策定、対象基金の選定	- 千円
87	市表彰式典の再構築	総務局 総務部 総務課	・統合可能な式典の統合、実施	- 千円
88	各種委員会・審議会等の見直し	総務局 総務部 総務課	・現状と課題の把握 ・基準の見直し	- 千円
89	公用車のリース化	財政局 財政部 庁舎管理課	・購入車両のリース化 ・台数の削減	3,352 千円
90	コンビニエンスストアでの各種証明書の発行	市民・スポーツ文化局 区政推進室	・システム開発等導入準備	- 千円
91	公金収納のオンライン化(コンビニエンスストア収納等)	出納室 出納課	・公金収納オンライン化準備	- 千円
92	コールセンター等電話問合せ窓口の再構築	市長公室 広聴課	・本庁代表電話(土日のみ)をコールセンターへ統合 ・システムの基本設計、構築	- 千円
93	許認可等の処理期間の短縮・処理状況の開示	総務局 総務部 総務課	・現況調査、課題の抽出 ・短縮の検討、見直しの実施(処理期間の短縮、状況開示)	- 千円
94	緊急時安心キットの整備	消防局 警防部 救急課	・緊急時安心キットの配布	- 千円
95	コミュニティサイクルの推進	都市局 都市計画部 都市交通課	・民間活力による導入・運営の検討	- 千円
96	コミュニティガーデンの推進	都市局 都市計画部 みどり推進課	・花いっぱい運動推進会の組織再編 ・未利用市有地の緑地化	- 千円
97	組合施行等土地区画整理支援のあり方 の見直し	都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課	・課題に対する解決方針の方針決定	- 千円
98	コミュニティバス事業の見直し	都市局 都市計画部 都市交通課	・地域公共交通会議の設置 ・導入ガイドライン運用開始に伴うコミュニティバス等の運行	2,264 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成23年度	
			主な取組み内容	財政効果
99	少年自然の家事業の見直し	教育委員会 学校教育部 指導1課、館岩少年自然の家	・ 閑散期における少年団体等の積極的な受け入れ ・ 統廃合基本計画の策定	- 千円
100	高等看護学院の見直し	保健福祉局 保健部 高等看護学院	・ 学生定員を平成23年度入学者から1学年40名	3,804 千円
101	高齢者支援、障害者支援の再構築	保健福祉局 福祉部 福祉総務課、高齢福祉課、介護保険課、障害福祉課	・ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者総合支援計画へ反映	- 千円
102	幼児教育のあり方の検討	教育委員会 学校教育部 指導1課 子ども未来局 保育部 保育課	・ 幼児教育のあり方検討会（仮）による検討 ・ 幼児教育のあり方の方針（案）策定	- 千円
103	子育て支援拠点事業の再構築	子ども未来局 子ども育成部 子育て企画課	・ 子育て支援拠点事業における事業展開方針作成	- 千円
104	子育て相談窓口の一本化	子ども未来局 子ども育成部 子育て企画課	・ 各専門相談機関との協議開始	- 千円
105	放課後児童健全育成事業のあり方の検討	行財政改革推進本部 子ども未来局 子ども育成部 青少年育成課	・ 教育委員会と余裕教室活用の検討会を設置・協議 ・ 保護者負担の平準化を含めた事業の総合的な検討	- 千円
106	小中学校の臨時・非常勤職員の配置の見直し	教育委員会 学校教育部 教職員課、指導1課、指導2課	・ 教員補助員の配置	- 千円
107	家庭ごみの有料化を含めたごみ減量施策の推進	環境局 資源循環推進部 資源循環政策課	・ 一般廃棄物処理基本計画の改訂	- 千円
108	イベント事業の再構築	政策局 政策企画部 企画調整課	・ 各イベントの把握 ・ 基本的考え方の検討	- 千円
109	さいたま市花火大会の再構築	経済局 観光政策部 観光政策課	・ 協賛金及び補助金以外の収入について検討と実現性の検証	- 千円
110	農業祭・アグリフェスタの再構築	経済局 経済部 農業政策課、農業者 トレーニングセンター	・ 来場者、市民ニーズ調査 ・ 新たなイベントの導入 ・ 改革案の作成、一部実施	- 千円
111	咲いたまつり・商工見本市の再構築	経済局 経済部 商工振興課 観光政策部 観光政策課	・ 咲いたまつり等あり方検討委員会からの提言を踏まえ、行政主導から市民主体のまつりに切り替え ・ 統合を含めた再構築は行わず、それぞれの補助金を抑制	52,000 千円
112	青少年宇宙科学館と宇宙劇場のあり方の検討	教育委員会 生涯学習部 青少年宇宙科学館	・ 有識者を交えた検討組織の設置	- 千円
113	東京事務所の再構築（シティセールスの推進）	政策局 東京事務所	・ 関係する他部局との連携を図りながら、シティセールスを実施	- 千円
114	啓発事業への市民参画及び選挙事務の委託拡大の推進	選挙管理委員会事務局 選挙課	・ 1投票所当たり市職員1名の削減、派遣職員1名の増員 ・ 市民の選挙事務参加検討	2,622 千円
115	知的財産権の取得・活用	政策局 政策企画部 企画調整課	・ 基本的な考え方の検討 ・ 要綱等の策定	- 千円
116	税務体制の強化	財政局 税務部 税制課 財政局 税務部 収納対策課 財政局 税務部 債権回収対策課	・ （仮称）債権整理推進室の設置	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成23年度	
			主な取組み内容	財政効果
117	市税等の収納率向上	財政局 税務部 収納対策課	・口座振替の促進、コンビニエンスストア収納の導入、日曜納税窓口の開設、滞納整理の強化、民間委託による納税呼びかけ業務 ・(仮称)債権整理推進室の設置による収納体制の強化	1,675,901 千円
118	国民健康保険税の収納率向上	保健福祉局 福祉部 国民健康保険課	・口座振替の促進 ・日曜納税窓口の開設 ・滞納整理の強化 ・電話催告の実施 ・収納部門を税部門に移管により、収納対策を強化	24,482 千円
119	介護保険料の収納率向上	保健福祉局 福祉部 介護保険課	・新規65歳の未納者に対する集中的な催告	6,064 千円
120	保育料の収納率向上	子ども未来局 保育部 保育課	・口座振替の加入促進、夜間電話や臨戸訪問、滞納処分や滞納処分の停止の実施	18,447 千円
121	入学準備金・奨学金貸付金元利収入の収納率向上	教育委員会 学校教育部 学事課	・実施方法の改善に向けた準備(予算要求、条例等整備) ・返還金滞納整理の推進	- 千円
122	市営住宅家賃滞納整理と明渡訴訟事務の強化	建設局 建築部 住宅課	・口座振替利用の勧奨 ・滞納者への納付指導強化 ・明渡訴訟の推進	3,152 千円
123	市営住宅事業等の適正化	建設局 建築部 住宅課	・面談による退去推進 ・長寿命化計画の団地カルテに基づく団地更新事業 ・特優賃・高優賃のあり方の検討	- 千円
124	使用料・手数料の見直し	行財政改革推進本部 財政局 財政部 財政課	・使用料・手数料の改定の検討及び準備(条例改正) ・モデルケースによる研修	31,680 千円 (1,158,086 千円)
125	減免制度の見直し	財政局 財政部 用地管財課	・前年度の検討を踏まえた基準等の作成	648 千円
126	資金管理の高度化	出納室 出納課	・公金需要予測システムの構築、公金の運用 ・新たな公金保管体制の整備	201 千円
127	企業誘致の推進	経済局 経済部 産業展開推進課	・企業誘致活動の展開 ・関係団体との連携による外国・外資系企業誘致の推進	- 千円
128	市有財産の有効活用による財源の確保(未利用市有地の有効活用)	財政局 財政部 用地管財課	・公募等による貸付方法等の検討、貸付基準の作成 ・売払いの順次実施	921,834 千円
129	保育所保護者負担金のあり方の検討	子ども未来局 保育部 保育課	・税制改正等、国の動向に合わせて適宜適切に対応	37,777 千円
130	契約制度適正化の推進	財政局 契約管理部 契約制度適正化特命担当	・適正化後の契約制度、契約手続、審査体制の周知、実施、検証及び見直し ・契約過程公表の拡大	- 千円
131	水道事業の健全経営	水道局 経営企画室	・中長期的財政収支の推計 ・経費削減対策の実施 ・下水道事業との組織統合等の方向性の決定	- 千円
132	下水道事業の健全経営	建設局 下水道部 下水道財務課	・「生活排水処理基本計画」の改訂、実施 ・次期中期経営計画の策定、実施 ・経営健全化を目指し、効率的な組織及び事業のあり方の検討	1,465,489 千円
133	市立病院の健全経営	保健福祉局 保健部 病院経営企画課 市立病院経営部 財務課	・業務改善ワーキングチームの運営 ・庁内検討会議の運営 ・外部委員を含めた検討委員会の運営 ・新中期経営計画の策定	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成23年度	
			主な取組み内容	財政効果
134	国民健康保険事業の健全化	保健福祉局 福祉部 国民健康保険課	・ 特定健診受診率向上対策事業の推進 ・ ジェネリック医薬品差額通知を実施	- 千円
135	公共団体施行土地区画整理事業の健全経営	都市局 まちづくり推進部 市街地整備課	・ 各施行者との協議 ・ 健全経営方針の検討・策定	- 千円
136	外郭団体事務事業の総点検の実施とプランの進行管理	行財政改革推進本部	・ 外郭団体改革プランの進行管理	- 千円
137	さいたま市土地開発公社	財政局 財政部 用地管財課	・ 廃止の意思決定、準備 ・ 新規取得の停止	- 千円
138	浦和商业開発(株)	経済局 経済部 経済政策課	・ 市OB職員の廃止 ・ 市保有株式の売却に向けた方策(22年度中決定予定)を踏まえた対応	- 千円
139	浦和総業(株)	保健福祉局 保健部 浦和斎場管理事務所	・ 全ての市保有株式の売却(完全民営化) ・ 各種業務の拡大	8,300 千円
140	(財)さいたま市都市整備公社	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	・ (財)浦和パーキングセンターとの合併契約締結 ・ 合併登記(12月)	- 千円
141	(財)浦和パーキングセンター	都市局 都市計画部 都市交通課	・ 事業コスト削減 ・ 合併契約締結 ・ 合併登記(12月) ・ 市OB職員2名削減	- 千円
142	北浦和ターミナルビル(株)	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	・ 会議室利用率69% ・ 駐車場利用58,000台 ・ 人員1名削減	- 千円
143	与野都市開発(株)	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	・ 再建等の方策の実行	- 千円
144	岩槻都市振興(株)	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	・ 新体制の確立 ・ 負債削減 ・ 空室解消	- 千円
145	(財)さいたま市文化振興事業団(旧(財)さいたま市公立施設管理公社を含む)	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 文化振興課	・ 市OB職員3名削減	- 千円
146	(社福)さいたま市社会福祉事業団	保健福祉局 福祉部 福祉総務課	・ 市派遣職員の削減 ・ 市委託料の削減 ・ 自主自立した団体とするための方針決定	- 千円
147	(財)さいたま市公園緑地協会	都市局 都市計画部 都市公園課	・ 八王子スポーツ施設管理運営補助金の削減 ・ 管理経費の削減 ・ 事業コストの削減 ・ 市民協働型事業の拡大	1,200 千円
148	(財)埼玉水道サービス公社	水道局 経営企画室	・ 次期中期事業計画の進行管理 ・ 事業コストの削減の実施	- 千円
149	(財)さいたま市浦和地域医療センター	保健福祉局 保健部 地域医療課	・ 協議結果を踏まえた対応	- 千円
150	(財)さいたま市土地区画整理協会	都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課	・ 公益法人制度改革及びさいたま市外郭団体改革プランの進捗を踏まえ、支援のあり方の見直し	- 千円
151	(社福)さいたま市社会福祉協議会	保健福祉局 福祉部 福祉総務課	・ 在宅ケアサービス公社と統合(4月1日) ・ 市補助金の削減 ・ 第三者評価事業廃止	1,075 千円
152	(財)さいたま市在宅ケアサービス公社	保健福祉局 福祉部 介護保険課	・ 社会福祉協議会と統合(4月1日) ・ 自主財源の確保 ・ 補助金の削減	9,300 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成23年度	
			主な取組み内容	財政効果
153	(社)さいたま市シルバー人材センター	保健福祉局 福祉部 高齢福祉課	・市補助金の削減 ・市派遣職員1名削減	10,658 千円
154	(財)さいたま市産業創造財団	経済局 経済部 産業展開推進課	・市派遣職員2名削減	6,232 千円
155	(社)さいたま観光コンベンションビューロー	経済局 観光政策部 観光政策課	・国際交流協会との統合推進 ・既存事業の見直しと継続的な観光振興 ・常勤役員の削減	3,643 千円
156	(財)さいたま市国際交流協会	経済局 観光政策部 国際課	・観光コンベンションビューローとの統合推進 ・運営コスト削減	- 千円
157	(財)さいたま市体育協会	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ振興課	・市補助金の削減 ・新規事業の実施 ・人件費の削減 ・広報誌の改善	5,766 千円
158	情報セキュリティ体制の強化	政策局 IT統括課	・全職員対象のeラーニング研修、区役所職員対象の集合研修を実施 ・情報資産管理状況の確認・指導を実施	- 千円
159	内部データ連携による事務手続きの簡素化	政策局 政策企画部 情報政策課	・実現可能業務の内部データ連携実施	- 千円
160	電子申請システムの推進	政策局 政策企画部 情報政策課	・電子化可能な手続の検討と随時導入 ・前年度検討した手続の導入への調整	- 千円
161	住民基本台帳カードの活用	市民・スポーツ文化局 区政推進室	・条例改正	- 千円
162	クラウド・コンピューティングの導入検討	政策局 政策企画部 情報政策課	・クラウドに適した情報システムの抽出、クラウド化に向けた業務改革、業務標準化の検討	- 千円
163	環境会計による庁舎内環境負荷低減に向けた取組み	環境局 環境共生部 環境総務課	・取組内容の検討	- 千円
164	環境ISOの登録返上・自立化	環境局 環境共生部 環境総務課	・各種要領、マニュアルの改訂 ・独自の環境マネジメントシステムの構築	- 千円
165	エネルギー管理（使用合理化）推進体制の整備・活用	環境局 環境共生部 地球温暖化対策課	・推進体制の確認 ・全庁アクション30+1 ・施設管理省エネ研修 ・施設管理者による施設改修等の省エネ対応	- 千円
166	E-KIZUNA Projectの推進	環境局 環境共生部 交通環境政策課 次世代自動車普及推進室	・E-KIZUNAサミット・フォーラム開催 ・公用車への率先導入 ・EV導入・充電設備設置補助 ・公共施設への充電器の整備 ・国との協働 ・EVの用途の拡大、公共駐車場での優遇策の検討	- 千円
計				16,347,985 千円

(3)人の改革～職員の意識改革・組織文化の創造～

	改革プログラム事業名	所管	平成23年度	
			主な取組み内容	財政効果
167	地域主権改革に向けた検討、提言	政策局 都市経営戦略室	・地域主権改革の推進 ・国と地方（県と市）の役割分担の見直し	- 千円
168	「総合特区制度」の積極的活用	政策局 政策企画部 企画調整課	・「総合特区制度」活用事業の掘り起こし ・制度に関する情報の収集	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成23年度	
			主な取組み内容	財政効果
169	組織目標管理の推進	行財政改革推進本部	・体系別、組織別マネジメントに基づく改革の実施 ・白書作成 ・局運営方針等の設定 ・前年度の評価 ・達成状況の公表	- 千円
170	局横断組織による課題解決	総務局 総務部 総務課	・課題等の抽出 ・22年度に策定した基本方針に基づき実施	- 千円
171	職場ミーティングの徹底	行財政改革推進本部	・始業時の職場ミーティングの実施	- 千円
172	危機管理体制の強化	総務局 危機管理部 安心安全課	・危機管理体制の強化 ・危機管理研修の実施	- 千円
173	市長との直接対話の推進（市長と職員の車座集会）	総務局 人事部 人材育成課	・車座集会の30回開催 ・実施方法の検討	- 千円
174	職員仕事満足度の向上	行財政改革推進本部	・アンケート実施 ・集計、分析、改善策の検討 ・職場環境改善への反映	- 千円
175	一職員一改善提案制度	行財政改革推進本部	・庁内事例発表会の開催 ・全国都市改善改革実践事例発表会の参加	- 千円
176	若手プロジェクトチームによる政策立案・実施	行財政改革推進本部	・実施	- 千円
177	昇任試験制度の導入	総務局 人事部 人事課	・昇任試験導入の検討	-
		消防局 総務部 職員課		
		人事委員会事務局 任用調査課		
178	管理職への女性登用	総務局 人事部 人事課	・女性管理職の積極的登用	- 千円
179	庁内公募制度の推進	総務局 人事部 人事課	・庁内公募ポストの検討・決定 ・庁内公募の実施	- 千円
180	キャリアデザインを踏まえた人事配置とジョブローテーションの確立	総務局 人事部 人事課	・ジョブローテーション ・複線型人事制度の検討	- 千円
181	人事と研修の連携	総務局 人事部 人材育成課	・新人人材育成基本方針の策定に向けたスケジュール検討 ・職員意識調査 ・キャリアデザイン研修の検討	- 千円
182	研修効果測定を導入	総務局 人事部 人材育成課	・研修効果測定の実施 ・効果測定結果を活用した研修内容の検証	- 千円
183	人事評価制度を活用した人事配置、給与処遇の推進	総務局 人事部 人事課	・昇任昇格基準による人事配置の実施 ・非管理職の勤勉手当に反映 ・昇給反映手法の検討	- 千円
184	多面評価制度の導入	総務局 人事部 人事課	・制度設計（導入対象となる管理職の職位検討）	- 千円
185	任期付職員の活用	総務局 人事部 人事課	・登用分野の選定、登用	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成23年度	
			主な取組み内容	財政効果
186	民間企業との人事交流	総務局 人事部 人事課	・ 民間企業への派遣 ・ 人事交流する民間企業の調整・検討	- 千円
187	多様な人材確保に向けた職員採用試験・選考の実施	人事委員会事務局 任用調査課	・ 大学主催の就職説明会への積極的参加 ・ 電子申請による受験申込み開始	- 千円
188	職員定員管理の推進	総務局 人事部 人事課	・ 定員管理計画に基づく職員数の管理	124,680 千円
189	時間外勤務の縮減	行財政改革推進本部	・ 縮減策の検討、実施	-
		総務局 人事部 人事課		
190	職員給与の見直し	総務局 人事部 給与課	・ 見直し	708,062 千円
191	市立高等学校教職員の給与水準の適正化	教育委員会事務局 学校教育部 教職員課、指導2課	・ 県立高等学校教員と同等の給料	- 千円
192	職員互助会事業の見直し	総務局 人事部 厚生課	・ 事業の見直し	52,500 千円
計				885,242 千円
合 計				17,748,100 千円

財政効果については、平成22年度当初予算を基本に算出
53 80 124の事業については、重複を除いた効果額を計上
()内は重複を含む効果額を掲載